

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	ため池・治山対策の推進	コード	作成者	役職	まち産業課長
		04-05-18	小川 勝巳	氏名	小川 勝巳
			電話	0869-64-1831	
			このシート作成に要した時間	3.0 時間	

この施策の アピール ポイント	ため池及び治山事業の整備推進を図り、被害の未然防止と地域の安全性を高める。
-----------------------	---------------------------------------

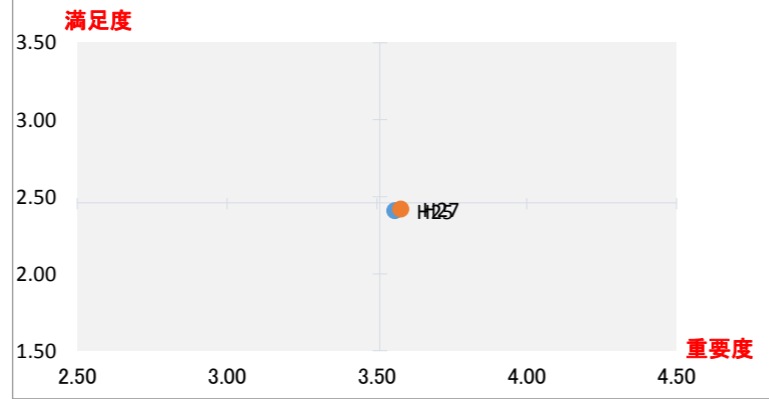
この施策の 平成27年度の 施政方針	
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	地域住民の安全・安心と地元受益者に安定した農業用水の供給を行うため老朽ため池の改修を行い防災機能の強化に努める。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	耕作農家の減少により一部農家の経済的負担が増大することから、ため池の改修を進めていくことが困難になっている。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 危険ため池の改修 山地危険箇所対策 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度 (%)	3.56	3.58
満足度 (%)	2.41	2.42



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	近年の局地的豪雨に対して、地域の安全・安心を確保するためには、ため池や治山施設の計画的な整備が必要である。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27			H28	H34
危険ため池改修数	目標 箇所	1	1	1	平成24年度をゼロとして10年後10箇所を目標に改修する。(目標値は累積数)	H28	3	
	実績 箇所	0	0	1.0		H32	7	
	達成率 %	0.0	0.0	100.0		H34	10	
	ベンチマーク							
山地危険箇所対策数	目標 箇所	1	1	1	平成24年度をゼロとして10年後10箇所を目標に改修する。(目標値は累積数)	H28	5	
	実績 箇所	1	2	1		H32	9	
	達成率 %	100.0	200.0	100.0		H34	10	
	ベンチマーク							
参考指標①	目標					H28		
	実績					H32		
	達成率 %					H34		
	ベンチマーク							
参考指標②	目標					H28		
	実績					H32		
	達成率 %					H34		
	ベンチマーク							
参考指標③	目標					H28		
	実績					H32		
	達成率 %					H34		
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	小規模ため池補強事業	日本政策金融公庫から融資を受け実施する事業で元利償還に対し岡山県より50%の補助がある。
岡山県	中山間地域総合整備事業	農業生産基盤、農村生活環境基盤を有利な条件で総合的な整備が可能
岡山県	農村地域防災減災事業	農村地域に対する防災効果を目的に事業が行われ、有利な条件で整備が可能。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	地域の安全安心と農業用水の確保を図る上でため池の整備は妥当と考える。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	治山及び林道整備は、山地災害の未然防止を図ることから事業構成は妥当と考える。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	山地危険箇所対策については、県と協議しながら進めていく必要がある。	
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		耐震診断により改修の必要があるため池について地元関係者と協議を行い、施工可能なため池から県へ要望していきます。あわせて、小規模なため池については、農業用水として必要以上貯水しない(水位を下げる)よう、ため池の管理者にお願いしていきます。	
翌年度 (H29年度) の取組目標		H29年度も引き続き、耐震診断により改修の必要があるため池について地元関係者と協議を行い、施工可能なため池から県へ要望していきます。あわせて、小規模なため池については、農業用水として必要以上貯水しない(水位を下げる)よう、ため池の管理者にお願いしていきます。また、ハザードマップの作成にも努めていきます。	
二次評価者コメント		農業従事者が減少するなか、耕作放棄地の増加により、水利としてのため池の必要性が減少傾向にあります。しかしながら、ため池は近年頻発している集中豪雨に対する貯水機能も兼ね備えており、その存在は、防災上からも重要です。ため池の耐震診断により改修が必要なため池については、関係者と協議を行い早急な対策に努めてください。	基本施策への 貢献度 4 やや高い
役職	まちづくり部長		
氏名	中島 和久		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細 事 業	事業 分類	事業 費 等 (単位: 千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆☆☆☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
治山林道整備事業	ため池整備事業	単市	0	79	0.01	0	0	0	0	526	0.05	0	☆☆☆☆☆	
	県営治山事業	単市	0	371	0.04	0	106	0.01	0	314	0.03	0	☆☆☆☆☆	
	小規模林道整備事業	補助	2,000	993	0.12	12,765	823	0.19	2,000	245	0.03	2,740	☆☆☆	
	単独事業	単市	545	637	0.07	3,741	1,048	0.12	784	361	0.04	0	☆☆☆☆	
	林道維持管理事業	単市	4,096	1,428	0.19	3,797	637	0.08	2,080	22	0	1,000	☆☆☆	
	県森林協会負担金	単市	89	0	0	27	0	0	260	0	0	67	☆☆	
	備前地区治山林道協会負担金	単市	135	0	0	37	108	0.01	306	6	0	199	☆☆☆	
	治山施設維持管理事業	単市	1,491	317	0.03	0	296	0.03	0	0	0	0	☆☆☆	
	県営農林海岸施設整備事業	単市	0	0	0	600	108	0.01	0	0	0	0	☆☆	
	県への要望事項	単市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	☆☆	
吉永総合支所総務管理事業	林道維持管理事業	単市							1,149	358	0.05			
日生総合支所総務管理事業	林道維持管理事業	単市							509	158	0.01			
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			8,356	3,825	0.46	20,967	3,126	0.45	7,088	1,990	0.21	4,006		

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成18年度		根拠法令・例規等	森林法
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	間 合 先	担当課(室) まち産業課 職・氏名 係長 淵本安志 電話 0869-64-1830 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち		
	小項目 施策	18	ため池・治山対策の推進		
事務事業名		01	治山林道整備事業		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	林道利用者及び森林所有者
目的(何のために)	林道を整備することにより、地域住民の利便性を高める。また、林道の保全及び災害防止のため維持管理を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	林道利用者が安全に通行できるよう改良、舗装等の整備を進める。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
小規模林道整備事業	岡山県の補助対象条件を満たす改良、舗装等の事業を行う。2,000千円	◎
単独事業	県及び国庫補助対象とならない林道・治山施設の整備を行う。784千円	○
林道維持管理事業	林道の維持管理を行う。	○
県森林道協会負担金	各種団体への負担金。260千円	▲
備前地区治山林道協会負担金	各種団体への負担金。306千円	▲
治山施設維持管理事業	治山施設の維持管理を行う。	○
ため池整備事業	岡山県が事業主体の老朽化したため池の改修に対して、事業費の一部負担及び地元調整を行う。	◎
県営治山事業	台風等の集中豪雨に起因する森林、山地の災害を防止し、また、水源かん養や生活環境の保全を図るため、岡山県が治山事業を実施するにあたり、地元調整を行う。	◎
県営農林海岸施設整備事業	農林海岸保全区域に指定されている海岸において、岡山県が事業主体となり、市が事業費の一部負担と地元調整を担う。	▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	18,646	12,130	5,431
	必要人員費	千円	0.50人	3,863	2,734
費用	事業費計	千円	22,509	14,864	6,905
	国県支出金	千円	3,600	3,900	600
財源	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
一般財源	市債	千円			
	その他()	千円			
受益者負担比率	%		18,909	10,964	6,305

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	林道工事延長	説明	林道工事延長		
	結果指標量		310	325	375
	対前年比	%	-	104.8%	115.4%
	活動コスト	円	22,509,000	14,864,000	6,905,000
単位当たりコスト		72,610	45,735	18,413	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

シートをまとめていますが、ため池や治山の表現がありません。

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
林道工事延長		目標値(A)	310	325	375	40
		実績値(B)	430	304	39	到達目標値
		達成率(B/A)	138.71%	93.54%	10.40%	40
成果指標設定の考え方・式や説明						
年次的に行う林道の改良、舗装工事の延長						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C

事業の目的指標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	H27年度から引き続き、林道伊佐線の危険箇所である法面保護工事を県補助事業で行う。						

総合評価	
林道整備については、費用対効果を十分に検討する必要があるが、特に地域住民の生活道路として利用されている林道の危険箇所については、安心・安全の観点から年次的に対策を行う必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	林道の危険法面の工事において、適切な工種を選定し費用対効果が最大となるように努める。						

Action